

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第73期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	岩井コスモホールディングス株式会社
【英訳名】	IwaiCosmo Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沖津 嘉昭
【本店の所在の場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 4560 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
【電話番号】	(06) 4560 - 5800 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務担当 笹川 貴生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 累計期間	第72期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	9,463 (4,975)	8,508 (5,121)	20,200 (11,193)
純営業収益(百万円)	9,069	8,219	19,457
経常損失(百万円)	1,433	1,536	1,813
四半期(当期)純利益(は四半 期純損失)(百万円)	3,991	1,876	3,212
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,615	1,881	3,065
純資産額(百万円)	32,225	29,550	31,674
総資産額(百万円)	169,114	155,764	168,975
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(は1株当たり四半期純損 失金額)(円)	164.38	77.28	132.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.1	19.0	18.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	92	4,433	345
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,575	309	3,565
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,176	3,073	6,294
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	9,764	14,067	13,049

回次	第72期 第2四半期連結 会計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	22.24	69.94

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益及び純営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 第72期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第72期第2四半期連結累計期間及び第72期連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第73期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から9月30日までの6ヵ月間）におけるわが国経済は、東日本大震災で寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、企業の生産活動が徐々に正常化に向かうなど、一部に持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務問題や海外経済の不確実性の高まりに加え、円相場の高止まり等のリスク要因を抱え、先行き不透明な状況で推移しました。

株式市場は、震災の影響による日本経済の先行き懸念から軟調なスタートとなりましたが、4月後半には、米国の株価上昇を好感して持ち直しの動きが強まり、5月2日の日経平均株価は10,004円20銭と1万円の大台を回復しました。その後、米国、中国の景気減速懸念を背景に上値の重い展開となり、日経平均株価は9,500円を挟んだ小康状態が続いたものの、6月後半には、ギリシャの債務不履行の懸念後退を契機に上昇し、7月8日の日経平均株価は10,137円73銭と期中最高値となりました。しかし、7月後半には、欧州債務問題の再燃に加え、米国の債務上限引き上げ交渉の難航など、欧米の財政問題及びこれに誘発された円高の進行を嫌気して、日経平均株価は下落に転じました。また、8月上旬の米国大手格付会社による米国債の格下げにより、投資家のリスク回避姿勢がさらに強まると、世界的な株安と円相場の急伸から、日経平均株価は続落し、8月後半には震災後以来の8,600円台となりました。その後も、米国景気や欧州債務問題などの海外動向を睨んだ神経質な展開となり、日経平均株価は9月26日に8,374円13銭の期中最安値を記録しました。9月30日の日経平均株価は8,700円29銭となり、前年度末（9,755円10銭）を10.8%下回る水準となりました。

平成24年3月期第2四半期累計期間(4月～9月)の日経平均株価(終値)の推移



一方、債券市場は、米国の金利上昇や震災復興に向けた国債増発への懸念から、長期金利の指標となる新発10年物国債利回り（以下、長期金利）は、4月12日に1.330%となりました。しかし、その後は、国債入札の順調な結果を受けて低下に転じました。加えて、ギリシャの信用不安を中心とする欧州債務問題の深刻化や米国、中国の景気減速懸念を背景に投資家のリスク回避姿勢が一段と強まると、安全資産と目される日本国債を物色する動きが加速し、長期金利は8月18日に1%を割り込みました。9月に入っても、長期金利は1%前後の低位で安定し、9月26日には期中最低の0.975%となりました。

（当社グループの業績）

このような状況のもと、当社グループの営業収益は8,508百万円（対前年同期比10.1%減少）、純営業収益は8,219百万円（同9.4%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は9,988百万円（同5.8%減少）となり、その結果、経常損益は1,536百万円の損失（前年同期は1,433百万円の損失）、四半期純損益は1,876百万円の損失（前年同期は3,991百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

岩井コスモホールディングス株式会社

岩井コスモホールディングス株式会社は、第一次中期経営計画の各重点項目の達成に向けて、グループの戦略立案や適正な経営資源の配分による効率的な事業運営に取り組みました。営業収益は、子会社からの経営指導料、設備利用料により567百万円、金融費用42百万円を控除した純営業収益は524百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は528百万円となり、営業外収支129百万円の利益を加えた経常損益は126百万円の利益となりました。

岩井証券株式会社

岩井証券株式会社は、国内経済の先行き不透明感の高まりや海外経済の変調によるマーケットの混乱に対応すべく、対面取引、コールセンター取引を中心に、お客様との対話を重視した営業活動に一層注力いたしました。また、投資家ニーズに鑑み、国内外のREITや外国債券を投資対象とする毎月分配型の投資信託の販売を積極化するとともに、インターネット取引において、大阪証券取引所におけるデリバティブの夜間取引時間の延長に対応するなど、収益拡大に向けた施策を講じました。しかしながら、株価下落を背景とした株式委託取引の低調を主要因として、受入手数料は1,224百万円（対前年同期比17.6%減少）となりました。また、自己売買を中心とするトレーディング損益は73百万円の利益（同69.3%減少）、信用取引の金利収入を中心とする金融収益は562百万円（同21.2%減少）となり、営業収益は1,862百万円（同23.9%減少）、金融費用125百万円（同32.2%減少）を控除した純営業収益は1,737百万円（同23.2%減少）となりました。一方、販売費・一般管理費は、前年度からの継続的なコスト削減の効果もあり2,265百万円（同21.0%減少）となったものの、営業収益の減少を補うことはできず、経常損益は478百万円の損失（前年同期は576百万円の損失）となりました。

コスモ証券株式会社

コスモ証券株式会社は、お客様の幅広い投資家ニーズに対応すべく、資源国の成長と配当に着目した投資信託や安全志向の強い投資家向けに国内短期国債を主たる対象とした投資信託を追加するなど、毎月分配型投資信託の商品拡充を図りました。また、対面取引において、地域に根ざしたエリア戦略を展開し、お客様との関係強化を推進しました。しかしながら、欧州債務問題の深刻化に加え、米国経済の減速懸念等を背景とした株価下落や高止まりする円相場により、投資家のマインドが著しく低下する中、受入手数料は3,846百万円となりました。

また、トレーディング損益は、外国債券及び仕組債の販売を中心に2,236百万円の利益、信用取引による金利収入を中心とする金融収益は522百万円となり、その結果、営業収益は6,606百万円、金融費用130百万円を控除した純営業収益は6,476百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は、継続的なコスト削減の取り組みにより7,815百万円となりましたが、経常損益は1,288百万円の損失となりました。

岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）は、平成22年7月1日のグループの持株会社体制移行に伴い、金融商品取引業等を岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）に承継し純粋持株会社となったため、また、コスモ証券株式会社は、平成22年4月16日に当社グループの連結子会社となったため、計算期間が異なることから前年同期の比較はおこなっておりません。なお、岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）は、金融商品取引業等の承継元である岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）の平成22年4月1日から6月30日の実績と平成22年7月1日以降の同社実績の単純合算の数値により前年同期比較をおこなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、14,067百万円（前年同期は9,764百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、信用取引負債の減少、受入保証金の減少及び差入保証金の増加などによる支出があったものの、顧客分別金信託の減少及び信用取引資産の減少などによる収入により、4,433百万円の増加（前年同期は92百万円の減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出や、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出などにより、309百万円の減少（前年同期は3,575百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、3,073百万円の減少（前年同期は3,176百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,012,800	25,012,800	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	25,012,800	25,012,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	25,012,800	-	10,004	-	4,890

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
吉本興業株式会社	大阪市中央区難波千日前11番6号	1,240	4.96
TAIYO PEARL FUND, L.P. (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY 1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,225	4.90
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	1,208	4.83
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,008	4.03
石橋 栄二	大阪市天王寺区	1,000	4.00
トーターエンジニアリング株式会社	東京都港区芝二丁目22番17号	1,000	4.00
日本理化工業株式会社	東京都豊島区駒込一丁目10番13-703号	1,000	4.00
丸武産業有限会社	東京都杉並区高井戸西二丁目10番2号	1,000	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	605	2.42
株式会社キョーワナスタ	東京都中央区日本橋富沢町12番16号	500	2.00
計	-	9,788	39.13

(注) 1. 上記のほか、自己株式数が728千株あります。

2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

3. タイヨウ・パール・ジー・ピー・エル・ティー・ディー及びその共同保有者から平成22年9月14日付で大量保有報告書の提出があり、平成22年9月7日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記株式の状況は、株主名簿によっております。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
タイヨウ・パール・ジー・ ピー・エル・ティー・ディー	ケイマン諸島 グランドケイマン ジョージタウン メアリー・ストリー ト87ウォーカー・ハウス アメリカ合衆国、デラウェア州198 08、ウィルミントン、スート400、 センターヴィルロード2711	株式 1,225,600	4.90
タイヨウ・ブルー・ジー・ ピー・エルエルシー		株式 125,800	0.50

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,279,300	242,793	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	25,012,800	-	-
総株主の議決権	-	242,793	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 4株

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 岩井コスモホールディ ングス株式会社	大阪市中央区北浜一丁目 8番16号	728,700	-	728,700	2.91
計	-	728,700	-	728,700	2.91

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

3【業務の状況】

(注)業務の状況については、当社グループの中核となる金融商品取引業を行っている岩井証券株式会社及びコスモ証券株式会社の状況を記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間については平成22年4月15日までの岩井コスモホールディングス株式会社(単体)(平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更。この項において以下同じ。)の数値に、平成22年4月16日以降の連結経営成績の数値を合算しております。

(1) 受入手数料の内訳

期別	区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	委託手数料	2,401	4	20	286	2,712
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	32	-	-	32
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2	1	1,261	-	1,264
	その他の受入手数料	105	9	709	141	965
	計	2,509	46	1,990	428	4,975
当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	委託手数料	2,428	21	16	198	2,665
	引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	21	-	-	21
	募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	14	1,456	-	1,470
	その他の受入手数料	89	9	754	111	963
	計	2,517	66	2,227	309	5,121

(2) トレーディング損益の内訳

区分	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)			当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)		
	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)	実現損益 (百万円)	評価損益 (百万円)	計 (百万円)
株券等トレーディング損益	684	69	614	627	83	544
債券等・その他のトレーディング損益	2,688	103	2,584	1,903	137	1,766
債券等トレーディング損益	2,660	92	2,568	1,775	152	1,623
その他のトレーディング損益	27	11	16	127	14	142
計	3,372	173	3,199	2,530	220	2,310

(3) - 1 自己資本規制比率 岩井証券株式会社(単体)

		前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	11,797	10,514
補完的項目	(百万円) (B)	780	675
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	570	500
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	204	173
	一般貸倒引当金 (百万円)	6	1
控除資産	(百万円) (C)	469	211
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	12,109	10,978
リスク相当額	(百万円) (E)	2,437	2,207
	市場リスク相当額 (百万円)	257	217
	取引先リスク相当額 (百万円)	743	731
	基礎的リスク相当額 (百万円)	1,435	1,258
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	496.8%	497.3%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(3) - 2 自己資本規制比率 コスモ証券株式会社(単体)

		前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	25,090	19,846
補完的項目	(百万円) (B)	394	331
	その他有価証券評価差額金(評価益) (百万円)	-	-
	金融商品取引責任準備金 (百万円)	392	329
	一般貸倒引当金 (百万円)	2	2
控除資産	(百万円) (C)	4,137	3,012
固定化されていない自己資本(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	21,347	17,165
リスク相当額	(百万円) (E)	5,364	5,059
	市場リスク相当額 (百万円)	477	460
	取引先リスク相当額 (百万円)	746	610
	基礎的リスク相当額 (百万円)	4,139	3,988
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	397.9%	339.2%

(注) 上記については、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」の定めにより決算数値をもとに算出したものであります。

(4) 有価証券の売買等業務の状況

有価証券の売買状況(先物取引を除く)

1) 株券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日~ 平成22年9月30日)	1,947,015	1,579,532	3,526,548
当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年9月30日)	1,757,573	766,697	2,524,270

2) 債券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日~ 平成22年9月30日)	1,169	467,955	469,125
当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年9月30日)	5,408	484,233	489,641

3) 受益証券

区分	受託(百万円)	自己(百万円)	合計(百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日~ 平成22年9月30日)	32,280	821	33,102
当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年9月30日)	19,813	165	19,979

4) その他

区分	新株予約権証書 (新株予約権証券を含む)		外国新株予約権証券		その他		合計 (百万円)
	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	受託 (百万円)	自己 (百万円)	
前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日~ 平成22年9月30日)	3	-	1	-	-	-	5
当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年9月30日)	-	-	0	-	-	-	0

証券先物取引等の状況

1) 株式に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日~ 平成22年9月30日)	669,247	4,271,929	1,477,007	1,005,297	7,423,481
当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年9月30日)	432,427	1,859,461	651,978	262,559	3,206,426

2) 債券に係る取引

区分	先物取引		オプション取引		合計(百万円)
	受託(百万円)	自己(百万円)	受託(百万円)	自己(百万円)	
前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日~ 平成22年9月30日)	1,685	501,404	-	-	503,090
当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日~ 平成23年9月30日)	3,394	468,597	-	-	471,992

有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

1) 株券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集・売出し の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	3	2	-	117	-	-
当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	-	-	-	0	-	-

2) 債券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	32,440	42,371	-	5,020	-	-
当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	20,080	19,768	-	4,285	-	-

3) 受益証券

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	-	-	-	228,392	104	-
当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	-	-	-	257,168	-	-

4) その他

区分	引受高 (百万円)	売出高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の総額 (百万円)	募集の取扱高 (百万円)	私募の取扱高 (百万円)	特定投資家向け 売付け勧誘 等の取扱高 (百万円)
前第2四半期 連結累計期間 (平成22年4月1日～ 平成22年9月30日)	33,900	-	-	-	33,900	-
当第2四半期 連結累計期間 (平成23年4月1日～ 平成23年9月30日)	23,000	-	-	-	23,000	-

(5) その他業務の状況

有価証券の保護預り業務

期別	区分		国内証券	外国証券	
前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	株券(千株)		2,109,552	404,273	
	債券(百万円)		255,502	116,294	
	受益証券	単字型(百万円)	-	12,809	
		追加型	株式 (百万円)		300,881
			公社債 (百万円)		57,482
	新株予約権証券(百万円)		-	-	
	コマーシャル・ペーパー(百万円)		300	-	
金(kg)		15.5	-		
当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	株券(千株)		2,015,634	423,407	
	債券(百万円)		236,336	112,527	
	受益証券	単字型(百万円)	-	9,786	
		追加型	株式 (百万円)		334,953
			公社債 (百万円)		56,363
	新株予約権証券(百万円)		-	-	
	コマーシャル・ペーパー(百万円)		1,000	-	
金(kg)		13.0	-		

(注) 新株予約権証券は、新株予約権証券を含みます。

信用取引に係る顧客への融資及び貸証券

区分	顧客の委託に基づいて行った融資額とこれにより顧客が買い付けている証券の数量		顧客の委託に基づいて行った貸証券の数量とこれにより顧客が売り付けている代金	
	株数(千株)	金額(百万円)	株数(千株)	金額(百万円)
前第2四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	124,621	52,354	16,137	9,850
当第2四半期 連結会計期間末 (平成23年9月30日)	112,506	45,380	9,314	5,569

(注) 株数には、証券投資信託受益証券の1口を1株として含めております。

公社債の払込金の受入れ及び元利金支払並びに証券投資信託受益証券の収益金、償還金及び一部解約金支払の代理業務

区分	前第2四半期連結累計期間 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (平成23年4月1日～平成23年9月30日)
債券取扱高(百万円)	23,178	32,501
受益証券取扱高(百万円)	260,950	270,218

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	14,430	15,250
預託金	62,043	49,097
顧客分別金信託	60,752	47,839
その他の預託金	1,290	1,258
トレーディング商品	12,348	13,083
商品有価証券等	12,297	13,035
デリバティブ取引	51	48
約定見返勘定	4	521
信用取引資産	51,444	47,891
信用取引貸付金	48,668	45,380
信用取引借証券担保金	2,776	2,510
有価証券担保貸付金	1,387	2,311
借入有価証券担保金	1,387	2,311
立替金	129	100
短期差入保証金	13,285	14,476
支払差金勘定	0	52
未収収益	1,201	1,199
繰延税金資産	-	13
その他の流動資産	940	501
貸倒引当金	53	8
流動資産計	157,163	144,491
固定資産		
有形固定資産	1,958	1,751
建物	777	629
器具備品	456	423
土地	698	677
リース資産	26	21
無形固定資産	2,057	1,971
ソフトウェア	96	83
リース資産	0	0
電話加入権	101	101
顧客関連資産	1,842	1,771
その他	16	14
投資その他の資産	7,795	7,549
投資有価証券	5,749	5,613
従業員に対する長期貸付金	31	27
長期差入保証金	1,641	1,554
長期前払費用	28	14
繰延税金資産	8	7
その他	648	663
貸倒引当金	312	331
固定資産計	11,811	11,273
資産合計	168,975	155,764

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	863	2,278
商品有価証券等	842	2,264
デリバティブ取引	20	13
約定見返勘定	442	-
信用取引負債	36,371	31,407
信用取引借入金	28,354	25,837
信用取引貸証券受入金	8,016	5,569
有価証券担保借入金	1,639	3,894
有価証券貸借取引受入金	1,639	3,894
預り金	28,756	27,912
顧客からの預り金	27,479	22,373
募集等受入金	0	3
その他の預り金	1,276	5,536
受入保証金	44,273	39,930
有価証券等受入未了勘定	0	0
受取差金勘定	44	22
短期借入金	13,770	11,170
1年内返済予定の長期借入金	450	450
リース債務	11	11
未払法人税等	144	92
繰延税金負債	79	-
賞与引当金	210	176
資産除去債務	-	46
リース資産減損勘定	111	110
組織再編費用引当金	3,081	2,407
その他の流動負債	1,019	771
流動負債計	131,268	120,683
固定負債		
長期借入金	3,600	3,375
繰延税金負債	1,298	1,206
退職給付引当金	4	4
負ののれん	3	1
リース債務	24	18
資産除去債務	241	213
長期リース資産減損勘定	82	27
その他の固定負債	180	180
固定負債計	5,434	5,028
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	597	502
特別法上の準備金計	597	502
負債合計	137,301	126,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	4,890	4,890
利益剰余金	16,861	14,741
自己株式	608	608
株主資本合計	31,147	29,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	527	522
その他の包括利益累計額合計	527	522
純資産合計	31,674	29,550
負債・純資産合計	168,975	155,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収益		
受入手数料	4,975	5,121
委託手数料	2,712	2,665
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	32	21
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,264	1,470
その他の受入手数料	965	963
トレーディング損益	3,199	2,310
金融収益	1,288	1,077
その他の商品売買損益	0	0
営業収益計	9,463	8,508
金融費用	394	289
純営業収益	9,069	8,219
販売費・一般管理費	10,606	9,988
取引関係費	1,980	1,655
人件費	4,491	4,292
不動産関係費	1,708	1,729
事務費	1,738	1,804
減価償却費	288	183
租税公課	157	112
貸倒引当金繰入れ	8	0
その他	234	209
営業損失()	1,537	1,769
営業外収益	174	262
営業外費用	70	30
経常損失()	1,433	1,536
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	391	95
負ののれん発生益	5,124	-
貸倒引当金戻入額	10	-
特別利益計	5,526	95

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別損失		
退職給付制度終了損	-	214
組織再編費用	4 342	4 180
有価証券評価減	0	43
減損損失	3 371	3 38
部門閉鎖損失	13	35
投資有価証券売却損	0	2
固定資産売却損	-	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
固定資産除却損	4	-
退職特別加算金	1	-
店舗移転費用	0	-
特別損失計	747	517
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,345	1,958
法人税、住民税及び事業税	27	46
法人税等調整額	673	128
法人税等合計	646	81
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,991	1,876
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	3,991	1,876

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,991	1,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	376	4
その他の包括利益合計	376	4
四半期包括利益	3,615	1,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,615	1,881
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	3,345	1,958
減価償却費	288	183
減損損失	371	38
負ののれん償却額	1	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	26
受取利息及び受取配当金	1,259	1,165
支払利息	392	287
為替差損益(は益)	159	32
負ののれん発生益	5,124	-
賞与引当金の増減額(は減少)	18	33
退職給付引当金の増減額(は減少)	12	-
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	391	95
組織再編費用	342	180
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13	-
退職給付制度終了損	-	214
投資有価証券売却損益(は益)	-	2
有価証券評価減	0	43
固定資産除却損	4	-
顧客分別金信託の増減額(は増加)	13,779	12,913
トレーディング商品の増減額	683	679
約定見返勘定の増減額	1,085	959
信用取引資産の増減額(は増加)	797	3,553
有価証券担保貸付金の増減額(は増加)	1,449	923
立替金の増減額(は増加)	22	4
差入保証金の増減額(は増加)	808	1,044
信用取引負債の増減額(は減少)	3,579	4,963
有価証券担保借入金の増減額(は減少)	2,770	2,254
預り金の増減額(は減少)	5,980	843
受入保証金の増減額(は減少)	3,184	4,342
その他	515	359
小計	742	4,383
利息及び配当金の受取額	1,129	1,103
利息の支払額	386	282
組織再編費用の支出額	76	727
法人税等の支払額	16	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	92	4,433

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	370	200
定期預金の払戻による収入	470	-
有形固定資産の取得による支出	166	56
有形固定資産の売却による収入	-	2
無形固定資産の取得による支出	111	11
長期前払費用の取得による支出	4	1
投資有価証券の取得による支出	12	2
投資有価証券の売却による収入	30	4
関係会社株式の取得による支出	5,061	-
貸付金の回収による収入	1,650	3
その他	-	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,575	309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,150	2,600
リース債務の返済による支出	5	5
長期借入れによる収入	4,500	-
長期借入金の返済による支出	3,225	225
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	243	242
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,176	3,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	32
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	333	1,017
現金及び現金同等物の期首残高	10,097	13,049
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,764	14,067

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社及び一部の連結子会社は、平成23年10月1日より現行の確定給付型適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として214百万円計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)															
<p>1. 営業外収益のうち、主なものは投資有価証券の受取配当金90百万円、寮・社宅の家賃受入れ37百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用のうち、主なものは固定資産除却損22百万円、投資事業組合運用損16百万円であります。</p> <p>3. 減損損失 当第 2 四半期連結累計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩井証券(株)社員寮 (東京都中央区)</td> <td>社員寮</td> <td>建物・土地</td> </tr> <tr> <td>岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)</td> <td>システム</td> <td>ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>社員寮につきましては、時価が著しく下落し、また将来キャッシュ・フローが減少することが合理的に見込まれるため、建物及び土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（300百万円）として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物52百万円及び土地248百万円でありませす。</p> <p>また、システムにつきましては、平成22年10月29日をもって停止することが決定されたことに伴い遊休資産となったため、当該ソフトウェアの帳簿価額を備忘価額 1 円まで減額し、当該減少額を減損損失（71百万円）として計上しております。</p>	場所	用途	種類	岩井証券(株)社員寮 (東京都中央区)	社員寮	建物・土地	岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア	<p>1. 営業外収益のうち、主なものは投資有価証券の受取配当金162百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用のうち、主なものは投資事業組合運用損9百万円、海外証券投資ファンドの運用損9百万円であります。</p> <p>3. 減損損失 当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コスモ証券(株)箱根山荘 (神奈川県足柄下郡)</td> <td>保養所</td> <td>建物・土地他</td> </tr> </tbody> </table> <p>保養所につきましては、平成23年10月に売却予定であるため、建物及び土地他の帳簿価額を売却予定額まで減額し、当該減少額を減損損失（38百万円）として計上しております。</p> <p>その内訳は、建物21百万円、土地17百万円及びその他0百万円であります。</p>	場所	用途	種類	コスモ証券(株)箱根山荘 (神奈川県足柄下郡)	保養所	建物・土地他
場所	用途	種類														
岩井証券(株)社員寮 (東京都中央区)	社員寮	建物・土地														
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア														
場所	用途	種類														
コスモ証券(株)箱根山荘 (神奈川県足柄下郡)	保養所	建物・土地他														

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)																																																													
<p>4. 組織再編費用</p> <p>(1) 組織再編費用の内訳</p> <p>組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>店舗閉鎖損失</td><td style="text-align: right;">107</td></tr> <tr><td>システム関連費用</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">342</td></tr> </table> <p>上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれています。</p> <p>(2) 減損損失</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>上記のうち、店舗閉鎖損失及びシステム関連費用の一部には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)</td><td>システム</td><td>ソフトウェア他</td></tr> <tr><td>コスモ証券(株)本社 (大阪市中央区)</td><td>システム</td><td>器具備品他</td></tr> <tr><td>岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)</td><td>営業設備</td><td>建物及び器具備品他</td></tr> <tr><td>岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)</td><td>営業設備</td><td>建物及び器具備品他</td></tr> <tr><td>岩井証券(株)京都コールセンター (京都市下京区)</td><td>営業設備</td><td>建物及び器具備品他</td></tr> <tr><td>岩井証券(株)札幌コールセンター (札幌市中央区)</td><td>営業設備</td><td>建物及び器具備品他</td></tr> <tr><td>岩井証券(株)神戸コールセンター (神戸市中央区)</td><td>営業設備</td><td>建物及び器具備品他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは平成22年 7 月 1 日付にて実施した組織再編に伴い、上記システムの利用停止と各支店及びコールセンターの閉鎖が決定されており、その内訳は建物36百万円、器具備品133百万円、ソフトウェア75百万円、その他12百万円であります。</p>	店舗閉鎖損失	107	システム関連費用	204	その他	30	計	342	場所	用途	種類	岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア他	コスモ証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	器具備品他	岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)	営業設備	建物及び器具備品他	岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備	建物及び器具備品他	岩井証券(株)京都コールセンター (京都市下京区)	営業設備	建物及び器具備品他	岩井証券(株)札幌コールセンター (札幌市中央区)	営業設備	建物及び器具備品他	岩井証券(株)神戸コールセンター (神戸市中央区)	営業設備	建物及び器具備品他	<p>4. 組織再編費用</p> <p>(1) 組織再編費用の内訳</p> <p>組織再編費用は組織再編に伴う統合費用であり、内訳は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">百万円</p> <table border="1"> <tr><td>店舗移転・統合関連費用</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>システム関連費用</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> </table> <p>上記のうち、店舗移転・統合関連費用の一部には減損損失が含まれています。</p> <p>(2) 減損損失</p> <p>当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>上記のうち、店舗移転・統合関連費用には減損損失が含まれており、その内容は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)</td><td>統括業務施設 営業設備</td><td>建物及び器具備品</td></tr> <tr><td>岩井証券(株)橿原支店 (奈良県橿原市)</td><td>営業設備</td><td>建物及び器具備品</td></tr> <tr><td>コスモ証券(株)福岡支店 (福岡市中央区)</td><td>営業設備</td><td>建物</td></tr> <tr><td>岩井証券(株)福岡コールセンター (福岡市中央区)</td><td>営業設備</td><td>建物及び器具備品</td></tr> <tr><td>岩井証券(株)名古屋コールセンター (名古屋市中村区)</td><td>営業設備</td><td>建物及び器具備品</td></tr> <tr><td>コスモ証券(株)大分コンタクトセンター (大分県大分市)</td><td>営業設備</td><td>建物及び器具備品</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは平成24年 5 月 1 日(予定)の証券子会社の合併に伴い、上記本支店、コールセンター及びコンタクトセンターの移転・統合等が決定されており、その内訳は建物118百万円、器具備品9百万円であります。</p>	店舗移転・統合関連費用	175	システム関連費用	4	その他	0	計	180	場所	用途	種類	岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	統括業務施設 営業設備	建物及び器具備品	岩井証券(株)橿原支店 (奈良県橿原市)	営業設備	建物及び器具備品	コスモ証券(株)福岡支店 (福岡市中央区)	営業設備	建物	岩井証券(株)福岡コールセンター (福岡市中央区)	営業設備	建物及び器具備品	岩井証券(株)名古屋コールセンター (名古屋市中村区)	営業設備	建物及び器具備品	コスモ証券(株)大分コンタクトセンター (大分県大分市)	営業設備	建物及び器具備品
店舗閉鎖損失	107																																																													
システム関連費用	204																																																													
その他	30																																																													
計	342																																																													
場所	用途	種類																																																												
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	ソフトウェア他																																																												
コスモ証券(株)本社 (大阪市中央区)	システム	器具備品他																																																												
岩井証券(株)東京支店 (東京都中央区)	営業設備	建物及び器具備品他																																																												
岩井証券(株)泉大津支店 (大阪府泉大津市)	営業設備	建物及び器具備品他																																																												
岩井証券(株)京都コールセンター (京都市下京区)	営業設備	建物及び器具備品他																																																												
岩井証券(株)札幌コールセンター (札幌市中央区)	営業設備	建物及び器具備品他																																																												
岩井証券(株)神戸コールセンター (神戸市中央区)	営業設備	建物及び器具備品他																																																												
店舗移転・統合関連費用	175																																																													
システム関連費用	4																																																													
その他	0																																																													
計	180																																																													
場所	用途	種類																																																												
岩井証券(株)本社 (大阪市中央区)	統括業務施設 営業設備	建物及び器具備品																																																												
岩井証券(株)橿原支店 (奈良県橿原市)	営業設備	建物及び器具備品																																																												
コスモ証券(株)福岡支店 (福岡市中央区)	営業設備	建物																																																												
岩井証券(株)福岡コールセンター (福岡市中央区)	営業設備	建物及び器具備品																																																												
岩井証券(株)名古屋コールセンター (名古屋市中村区)	営業設備	建物及び器具備品																																																												
コスモ証券(株)大分コンタクトセンター (大分県大分市)	営業設備	建物及び器具備品																																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金・預金勘定 11,145	現金・預金勘定 15,250
金融商品取引責任準備金預金 995	金融商品取引責任準備金預金 597
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 385	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金及び担保預金 585
<hr/> 現金及び現金同等物 9,764	<hr/> 現金及び現金同等物 14,067

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	242	10	平成22年3月31日	平成22年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	242	10	平成23年3月31日	平成23年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合計
	岩井コスモ ホールディングス株式会社 (注)1	岩井証券 株式会社 (注)2	コスモ証券 株式会社 (注)3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,421	1,018	6,958	9,399	64	9,463
受入手数料	873	612	3,424	4,910	64	4,975
トレーディング損益	176	63	2,959	3,199	-	3,199
金融収益	371	343	574	1,288	-	1,288
その他	-	-	0	0	-	0
セグメント間の内部営業収 益又は振替収益	413	0	0	414	412	826
受入手数料	-	-	0	0	412	412
トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
金融収益	0	0	0	0	-	0
その他	413	0	-	413	-	413
計	1,835	1,019	6,959	9,813	476	10,290
セグメント利益又は損失()	16	485	1,012	1,482	12	1,469

(注)1. 「岩井コスモホールディングス株式会社」の区分は、岩井コスモホールディングス株式会社であります。

2. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社であります。

3. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。

4. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,482
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	-
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	35
負ののれんの償却額	1
四半期連結損益計算書の経常損失()	1,433

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて503百万円の減損損失、「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて127百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、組織再編費用及び減損損失に含まれております。

概要につきましては、「注記事項（四半期連結損益計算書関係） 3、 4」に記載のとおりであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「岩井証券株式会社」セグメントにおいて、平成22年4月16日付でコスモ証券株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては5,124百万円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				計	その他 (注)4	合計
	岩井コスモ ホールディングス株式会社 (注)1	岩井証券 株式会社 (注)2	コスモ証券 株式会社 (注)3				
営業収益							
外部顧客への営業収益	-	1,860	6,597	8,458	50	8,508	
受入手数料	-	1,224	3,845	5,070	50	5,121	
トレーディング損益	-	73	2,236	2,310	-	2,310	
金融収益	-	562	515	1,077	-	1,077	
その他	-	-	0	0	-	0	
セグメント間の内部営業収 益又は振替収益	567	1	9	578	631	1,210	
受入手数料	-	-	0	0	631	631	
トレーディング損益	-	-	-	-	-	-	
金融収益	-	0	7	8	-	8	
その他	567	1	1	570	-	570	
計	567	1,862	6,606	9,036	682	9,719	
セグメント利益又は損失()	126	478	1,288	1,640	55	1,584	

(注)1. 「岩井コスモホールディングス株式会社」の区分は、岩井コスモホールディングス株式会社であります。

2. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社であります。

3. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。

4. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,640
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	-
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	46
負ののれんの償却額	1
四半期連結損益計算書の経常損失()	1,536

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前第1四半期連結累計期間において、「岩井コスモホールディングス株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券株式会社」より商号変更）」、「コスモ証券株式会社」の2つを報告セグメントとしておりましたが、前第2四半期連結会計期間より、「岩井コスモホールディングス株式会社」、「岩井証券株式会社」、「コスモ証券株式会社」の3つに報告セグメントを変更しております。

この変更は、平成22年7月1日付の組織再編に伴い、当社の事業でありました金融商品取引業を岩井証券株式会社（平成22年7月1日付で「岩井証券設立準備株式会社」より商号変更）に承継したことによるものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分を、当第2四半期連結累計期間において用いた報告セグメント区分により区分すると次のようになります。

(1) 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)4	合計
	岩井コスモ ホールディング ス株式会社 (注)1	岩井証券 株式会社 (注)2	コスモ証券 株式会社 (注)3	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	0	2,440	6,958	9,399	64	9,463
受入手数料	0	1,486	3,424	4,910	64	4,975
トレーディング損益	-	239	2,959	3,199	-	3,199
金融収益	-	714	574	1,288	-	1,288
その他	-	-	0	0	-	0
セグメント間の内部営業収 益又は振替収益	407	6	0	414	412	826
受入手数料	-	-	0	0	412	412
トレーディング損益	-	-	-	-	-	-
金融収益	-	0	0	0	-	0
その他	407	6	-	413	-	413
計	407	2,447	6,959	9,813	476	10,290
セグメント利益又は損失()	107	576	1,012	1,482	12	1,469

(注)1. 「岩井コスモホールディングス株式会社」の区分は、岩井コスモホールディングス株式会社であります。

2. 「岩井証券株式会社」の区分は、岩井証券株式会社であります。

3. 「コスモ証券株式会社」の区分は、コスモ証券株式会社であります。なお、コスモ証券株式会社は、平成22年4月16日より当社の連結子会社となったため、平成22年4月16日から平成22年9月30日までの営業収益及び損失の数値を記載しております。

4. 「その他」の区分は、証券等バックオフィス事業を営んでいる「岩井コスモビジネスサービス株式会社」であります。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,482
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	-
連結上の時価評価による簿価修正額の減少	35
負ののれんの償却額	1
四半期連結損益計算書の経常損失()	1,433

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「岩井コスモホールディングス株式会社」セグメントにおいて116百万円の減損損失、「コスモ証券株式会社」セグメントにおいて50百万円の減損損失を計上しております。なお、当第2四半期連結累計期間においては、計166百万円の減損損失を計上しております。

当該減損損失は、組織再編費用及び減損損失に含まれております。

概要につきましては、「注記事項(四半期連結損益計算書関係) 3、4」に記載のとおりであります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	10,190	-	3	3
	買建	6,101	-	38	38
合 計		16,291	-	41	41

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	413	-	6	6
	NZドル	252	-	1	1
	南アフリカランド	252	-	1	1
	豪ドル	128	-	0	0
	トルコリラ	73	-	1	1
	香港ドル	19	-	0	0
	メキシコペソ	6	-	0	0
	買建				
	米ドル	445	-	6	6
	NZドル	501	-	37	37
	南アフリカランド	401	-	25	25
	豪ドル	162	-	9	9
	合 計		2,657	-	66

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末（平成23年9月30日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 債券

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	債券先物取引				
	売建	10,851	-	41	41
	買建	6,126	-	10	10
合 計		16,977	-	31	31

(注) 時価の算定方法

主たる金融商品取引所が定める清算値段によっております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

(2) 通貨関連

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	220	-	0	0
	NZドル	144	-	3	3
	南アフリカランド	155	-	2	2
	豪ドル	389	-	0	0
	トルコリラ	107	-	0	0
	ユーロ	10	-	0	0
	買建				
	米ドル	763	-	3	3
	NZドル	354	-	1	1
	南アフリカランド	190	-	2	2
	豪ドル	7	-	0	0
合 計		2,343	-	7	7

(注) 時価の算定方法

受取金額、支払金額をそれぞれ当該通貨の金利で現在価値に割り引き、直物為替相場により円換算して算出した受取現在価値から支払現在価値を控除した額を使用しております。なお、みなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	164円38銭	77円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	3,991	1,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	3,991	1,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,284	24,284

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

岩井コスモホールディングス株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 眞 吾 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩井コスモホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岩井コスモホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。